様式第１号（第９条関係）

　　年　　月　　日

御蔵島村長　　　殿

　　　　　　　　　　　　＜申請者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の所在地  (個人・個人事業主にあっては住所) |  |
| 法人名・屋号 |  |
| 代表者職・氏名  (個人・個人事業主にあっては氏名) |  |
| 電話番号 |  |
| 担当者氏名  (個人・個人事業主にあっては不要) |  |

　　　　御蔵島村起業・事業拡大支援事業補助金交付申請書

御蔵島村起業・事業拡大支援事業について、補助金●●●円を交付されるよう、御蔵島村起業・事業拡大支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

【関係書類】

　１　事業計画書

　２　事業予算書

３　御蔵島村起業・事業拡大支援事業補助金交付要綱別表第２のうち村長が必要と認める書類

**御蔵島村起業・事業拡大支援事業計画書**

記入日：　　　　年　　月　　日

１．申請者概要（※１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ　り　が　な  事業者名 |  | | | 区　分 | | □法人　　□個人 | | |
| ふ　り　が　な  代表者氏名 |  | | | 生年月日 | | 年　　月　　日（　　　歳） | | |
| 所在地 | 〒 | | | TEL | |  | | |
| FAX | |  | | |
| 担当者連絡先 | （氏名） |  | | | （E-mail） | |  | |
| （TEL） |  | | | （FAX） | |  | |
| 現在行っている事業の概要  （※２） | 設立（起業）：　　年　　月　　日  事業の概要： | | | | | | | |
| 資本金又は  出資金  （※２） | 千円 | | | 事業者全体の雇用者数  （週20時間以上勤務する雇用者数、役員を含む）  （※２） | | | | 人 |
|  | うち、御蔵島村内の事業所における雇用者数 | | | 人 |
| 職歴（※３） | 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 過去の申請の  有無 | * 今回初めて起業・事業拡大支援事業に申請する | | | | | | | |
| * 現在、起業・事業拡大支援事業を実施中である（　　年度目） | | | | | | | |
| * 過去に起業・事業拡大支援事業を実施したことがある | | | | | | | |

（※１）　事業計画書提出時点の情報を記載してください。

（※２）　「２．事業概要」の「申請区分」が「起業」の場合等、事業計画書提出時に事業を行っていない場合は記載不要です。

（※３）　「２．事業概要」の「申請区分」が「事業拡大」の場合、記載不要です。

２．事業概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | □起業　　　□事業拡大　　（いずれかにチェック） | | | | |
| □御蔵島村内における雇用創出を伴う  □御蔵島村内における雇用創出を伴わない　　（いずれかにチェック） | | | | |
| （事業拡大の場合のみ）  □設備投資を伴う  □設備投資を伴わない　　（いずれかにチェック） | | | | |
| 事業計画期間  （※１） | （事業開始日）　　年　月　日 | | ～ | （事業終了日）　　年　月　日 | |
| 雇用創出人数  （※２） | 事業計画期間内に、御蔵島村内において新たに雇用する予定の人数（週20時間以上勤務する雇用者） | | | | 人 |
| 該当する選定基準（※３） | □ア | 島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大させる事業である | | | |
| □イ | 離島地域であることによって生じている島内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスの提供を受けることに関する条件不利性を改善する事業である | | | |
| □ウ | 御蔵島村以外の地域から事業所を移転して行う事業、御蔵島村以外の地域から移住して起業する事業など、島への転入者数の増加に直接的に効果があることが明確な事業である | | | |
| □エ | 島外から人材を一元的に募集・確保して島内で不足する働き手として活用したり、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして働くことができる環境を創出したりする等、島内に働き手を呼び込み、又は安定的な雇用を創出する効果がある | | | |
| 事業概要  （※４） | １．既存事業の概要（※申請区分が「起業」の場合は記入不要です。）   1. 新たに拡大する事業の概要   事業所の場所  事業概要等  ①事業名：  ②事業概要（背景、課題、取り組み等）  ③継続性  ④事業効果 | | | | |

（※１）事業開始日は初年度の交付決定予定日を、事業終了日は最終年度の事業完了日（開始日から２年以内）を記入してください。

（※２）申請区分が「起業」の場合で代表者が御蔵島村内に居住する場合、代表者を人数に含めてください。

（※３）最も合致する基準項目を一つ選択してください。

（※４）申請区分が「事業拡大」の場合、既存事業と新たに拡大する事業の内容をそれぞれ明確に記入してください。

３．●●年度に係る交付対象経費明細（※１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 交付対象経費（単位：円） | | 経費の内訳 |
| （消費税込） | （消費税抜） |
| (1) 設備費又はこれに係る減価償却費 |  |  |  |
| (2) 改修費又はこれに係る減価償却費 |  |  |  |
| (3) 広告宣伝費 |  |  |  |
| (4) 店舗等借入費 |  |  |  |
| (5) 人件費（※２） |  |  |  |
| (6) 研究開発費 |  |  |  |
| (7) 島外からの事業所移転費 |  |  |  |
| (8) 従業員の教育訓練経費 |  |  |  |
| (9) 感染防止対策費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（※１）当該会計年度の経費を記入してください。複数年度事業（年度を跨ぐものを含む）の場合、事業計画期間における全ての経費を会計年度ごとに作成することとし、次年度以降の交付対象経費については「６．事業計画期間に係る経費」に記入してください。

（※２）人件費の内訳は、「常勤雇用」「非常勤雇用」「パート・アルバイト」のいずれにあたるのかを明確にした上で積算金額（単価、人数、月数（日数）等）を記入してください。

４－１．事業計画に係る資金計画（　年　月～　年　月）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業に必要な資金 | | 金額（千円） | 資金調達の方法 | 金額（千円） |
| 設備資金 |  |  | 1. 自己資金 |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 1. 金融機関からの借入① |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 1. その他（親族からの借入、本交付金以外の補助金等） |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 1. 本交付金（補助金） |  |
|  |  | ＜補助金交付までの手当＞ |  |
|  |  | 自己資金 |  |
| （小　計） |  | 金融機関からの借入② |  |
| 運転資金 |  |  | その他（親族からの借入等） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （小　計） |  |  |  |
| 合　計 | |  | 合　計 |  |

（※）事業開始予定日から一年間程度の資金計画を記入してください。

（※）「事業に必要な資金」の合計額と「資金調達の方法」の合計額が一致するように記入してください。

（※）資金調達の方法に「金融機関からの借入」がある（予定している）場合、次頁「４－２．金融機関からの借入金の調達状況」の該当する箇所にチェック（✔）してください。

（※）本事業実施にあたり、本交付金以外の補助金（国、都道県、市町村）の支給を受ける（予定）／受けている場合、「４－３．他の補助金等の利用状況」を記入してください。

４－２．金融機関からの借入金の調達状況

■上記「(2) 金融機関からの借入①」に係る資金　【金額：　　　　　　千円】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）  　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）   金融機関名： |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）   金融機関名： |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない） |

■上記「(4) 本交付金(補助金)」の「金融機関からの借入②」に係る資金　【金額：　　　　　　千円】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）  　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）   　金融機関名： |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）   　金融機関名： |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない） |

（※）複数金融機関、あるいは同一金融機関から複数回融資を受ける場合は、それぞれの状況がわかるように記入してください。合計金額が「４－１．事業計画に係る資金計画」の「金融機関からの借入」金額と一致するように記入してください。

４－３．本事業に係る他の補助金等の利用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国の補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 国の補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の  補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の  補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |

５． 事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な事業内容 | |
| １年目  （　　年度） |  |
| ２年目  （　　年度） |  |
| ３年目  （　　年度） |  |

（※）１年目は交付決定日から１年間の事業内容を記載してください（２年目以降も同様）。

（※）本交付金の事業計画期間が１年以下の場合は２年間の、１年を超える場合は３年間の計画を策定してください。

６．事業計画期間に係る経費

**※複数年度にわたる事業計画については、２年度目以降を記載**

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 |
| 設備費又はこれに係る減価償却費 | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小 計） |  |  |  |
| 改修費又はこれに係る減価償却費 | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小 計） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

**事業予算書**

（収入の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算　額 | 摘要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　※借入金の調達先が複数あるときは、金融機関等別に項目を分けて記入すること。

（支出の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算　額 | | | 摘要 |
| 補助対象経費 | 補助対象外経費 | 計 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※費用が確認できる資料（設備費・改修費等に係る見積書等）を添付すること。